

施策評価シート

施策等名称	にぎわいのあるまちづくりの推進	体系番号	0401010601
		主管課	観光まちづくり推進課

1 施策基本情報

現状と課題	生産年齢人口の減少や全国的な景気回復企業に伴って、市内産業における労働力の不足や新たな担い手確保が困難になることが予想されます。また、人口減少から地域社会の担い手が不足することが予想されます。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	田舎暮らしツアーの企画やPR方法等についてさらに工夫を重ね、さらなる移住者の増加を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	年4回実施するツアーの参加人数(人)	97	110
②				
③				

施策の柱 1	名称	にぎわいのあるまちづくりの推進		主管課	観光まちづくり推進課		
	詳細	田舎暮らしツアーの企画やPR方法等についてさらに工夫を重ね、さらなる移住者の増加を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	ツアーの参加人数(人)	97	110	1 移住推進事業	実施
	2				2		
	3				3		
					4		

基本政策間連携

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	

基本政策間連携

施策の柱 3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	

基本政策間連携

施策等名称	にぎわいのあるまちづくりの推進	体系番号	0401010601
		主管課	観光まちづくり推進課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	97	123				
		1	110	111.82	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	年5回のツアー内容が、移住希望者のニーズとマッチしたため。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	97	123				
		1	110	111.82	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	年5回のツアー内容が、移住希望者のニーズとマッチしたため。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	にぎわいのあるまちづくりの推進	体系番号	0401010601
		主管課	観光まちづくり推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	3,900,681	7,530,000 1.93			
	うち一財(円)	3,780,681	7,410,000 1.96			
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		順調				
総合評価	主な取組内容や成果	2018年中の市内人口の社会増減をみると、87名と社会増加であった。市・商工会議所・宅建協会等で共同設立した「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」における移住促進事業の情報発信等の取組が、この成果に貢献していると考えている。「楽ちの」と連携した取組を継続したい。				
	課題	全国の自治体でセミナー・ツアーなど同じ取組が進んでいる。今まで通りの情報発信では埋没してしまうため、新たな切り口での情報発信が必要である。				
改革・改善	改革・改善内容	情報発信の手法について、移住希望者に適切に情報が届くように、SNSを含めて研究・調査する。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事務事業	1			
	理由	企業、地域社会の担い手不足解消のために、人口の社会増加が必要のため。				

作成担当者	百瀬博道				
最終評価責任者	五味 正忠				
最終評価年月日	2019年5月31日				